



…記入にあたって…

申告書には、必ずご自分で氏名、電話番号、
扶養者の氏名・生年月日等を記入してください。

第5号の
4様式

令和5年度分 市町村民税 申告書

整理番号

受 付	現住所 1月1日現在の住所 フリガナ 氏名	業種又は職業 電話番号
	長殿 生年月日 明・大・昭 平・令	世帯主の氏名 続柄 基本コード
	住所コード 行政区コード 納組コード 世帯コード	個人番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類 支払った保険料 円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計 円 旧生命保険料の計 円 新個人年金保険料の計 円 旧個人年金保険料の計 円 介護医療保険料の計 円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計 円 旧長期損害保険料の計 円
⑰～⑲ 障害者控除	⑰ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ ひとり親除 ☐ 離婚 ☐ 未婚
⑳ 障害者控除	⑱ 勤労学生控除 (学校名) 氏名 障害の程度 級度 ① 氏名 障害の程度 級度 ② 氏名 障害の程度 級度
㉑ 配偶者控除・配偶者特別控除	配偶者の氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 配偶者の生計別居状況 ☐ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)
㉒ 扶養控除	1 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居 続柄 個人番号 控除額 万円 2 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居 続柄 個人番号 控除額 3 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居 続柄 個人番号 控除額 4 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居 続柄 個人番号 控除額
㉓ 扶養控除	1 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居 続柄 個人番号 控除額 2 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居 続柄 個人番号 控除額 3 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居 続柄 個人番号 控除額
㉔ 雑損控除	1 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居 続柄 個人番号 控除額 2 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居 続柄 個人番号 控除額 3 氏名 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 ☐ 同居 ☐ 別居 続柄 個人番号 控除額
㉕ 医療費控除	支払った医療費等 円 保険金などで補填される金額 円

1 収入金額等	事業 農業 ア 不動産 ウ 利子 エ 配当 オ 雑業 ク その他 ケ 短期 コ 長期 サ 一時 シ
2 所得金額	事業 農業 ① 不動産 ② 利子 ③ 配当 ④ 雑業 ⑤ その他 ⑥ 公的年金等 ⑦ ⑧ ⑨ 合計 ⑩ ⑦+⑧+⑨ 総合譲渡一時 ⑪ 合計 ⑫
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除 ⑬ 小規模企業共済等掛金控除 ⑭ 生命保険料控除 ⑮ 地震保険料控除 ⑯ 寡婦、ひとり親控除 ⑰～⑱ 勤労学生、障害者控除 ⑲～㉑ 配偶者(特別)控除 ㉒～㉔ 扶養控除 ㉕ 基礎控除 ㉖ ㉓から㉕までの計 ㉗ 雑損控除 ㉘ 医療費控除 ㉙ 合計 ㉚ ㉗+㉘+㉙

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金に係る所得以外(令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

備考

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

- ① 申告書
- ② 所得金額を証明する書類(源泉徴収票・決算書の控)
- ③ 国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・国民年金等の領収書
- ④ 生命保険料・個人年金保険料・介護医療保険料の控除証明書
- ⑤ 医療費控除を受ける方……支払った医療費の領収書等
- ⑥ 雑損控除を受ける方……損害額を証明する書類

- ⑦ 寄附金控除を受ける方……寄附を行った際の領収書
- ⑧ 地震保険料控除を受ける方……支払った保険料の控除証明書
- ⑨ 非居住者である扶養親族の親族関係書類
- ⑩ 学生の方……学生証
- ⑪ マイナンバーカード(個人番号カード)または、通知カードと
運転免許証等顔写真交付身分証明書
- ⑫ その他参考となるもの

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

7 事業・不動産所得に関する事項[illegible]

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額 円	必要経費 円
		.		
		.		
		.		
		.		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

種 目	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

収入金額		必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
短期	円	円	円	円	円
総合譲渡					イ
					ロ
一時					ハ

左上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
 右のロの金額を右のロの欄に記入してください。

合計イ＋[(ロ＋ハ)×％]

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
 右のニの金額を表面のヘの所得金額欄へ記入してください。

事業等に関する事項									
1	フリガナ 氏名		続柄		生年 月日	昭 平・令	昭 平・令	専従者給与 (控除)額	
	個人番号						従事 月数		
2	フリガナ 氏名		続柄		生年 月日	昭 平・令	昭 平・令	専従者給与 (控除)額	
	個人番号						従事 月数		
3	フリガナ 氏名		続柄		生年 月日	昭 平・令	昭 平・令	専従者給与 (控除)額	
	個人番号						従事 月数		
所得税における青色申告の承認の有無					承認あり・承認なし			合計額	

非課税所得など	所得金額	P
損益通算の特例適用の不動産所得		P
事業用資産の減価償失など	貸付の前払 損失額、被災損失額(白)	P
前年中の開廃業	開始 ・ 廃止 月 日	

☐ 他都道府県の事務所等

1	フリガナ		個人番号		住所	
	氏名					
2	フリガナ		個人番号		住所	
	氏名					
3	フリガナ		個人番号		住所	
	氏名					

特定配当に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

条例指定分	都道府県 市区町村			

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非常営利活動法人及び特例認定特定非常営利活動法人以外の特定非常営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

フリガナ		資格	生年 月日	明・大・昭 平・令	預託等者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所
氏名							
個人番号							